

市内の二酸化炭素排出量を「見える化」

カーボンニュートラルシティの実現に向けて



市では、令和32年（2050年）までに温室効果ガス排出の実質ゼロを目指し、そのための道筋を示すロードマップを策定し、脱炭素の取り組みを進めています。現状の二酸化炭素排出量を把握するため、令和4年度から市内の二酸化炭素排出量の見える化に取り組んできました。

☎生活環境課
995-1816

二酸化炭素排出量の算出方法

市では、次の2つの方法で排出量を算出し、比較をしました。

国の算出方法（按分法）

按分法は、世帯数や工場の出荷額などを基に、全国平均から割り出す方法です。国が公表している「自治体排出量カルテ」も、この方法を使っています。

市独自の算出方法

市では、公表されている統計データや、企業のCSR活動報告書などを活用し、実際のエネルギー使用量に近づけて計算しました。できるだけ「実績」に基づいた数値にするのが特徴です。

部門ごとの結果を比較

産業部門（工場など）

国の算出方法（按分法）：146千トン
市独自の算出方法：392千トン

市独自の算出方法では、エネルギー使用量の報告が義務付けられている特定事業所については実績値とし、それ以外の事業所については業種別按分法により算出しました。その結果、国の算出方法（按分法）の約2.7倍の392千トンの二酸化炭素が排出されていて、産業部門の排出量はこれまで考えられていた量より多いことが明らかになりました。

家庭部門

国の算出方法（按分法）：59千トン
市独自の算出方法：57千トン

市職員アンケートを基に算出した結果、国の算出方法（按分法）より少ない数値となりました。



業務その他部門（事業所・市役所など）

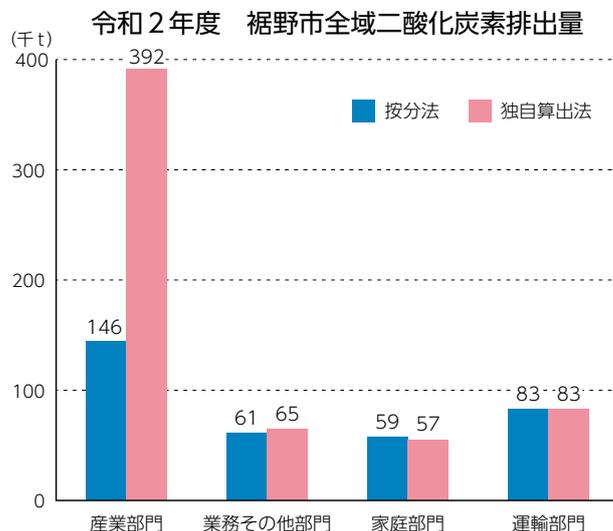
国の算出方法（按分法）：61千トン
市独自の算出方法：65千トン

実績値が把握できている1事業所の6千トンと、業種別の従業員一人あたりの二酸化炭素排出量を原単位として推計した59千トンの合算になります。市役所の排出量はここに含まれます。

運輸部門（車など）

国の算出方法（按分法）：83千トン
市独自の算出方法：83千トン

市外からの車の流入など、正確な把握が難しいため、現時点では国の方法の数値を使用しています。



今回の見える化で分かったこと

産業部門は、国の算出結果を大きく上回る事が分かりました。家庭部門は世帯数が減らないと排出量が減らない仕組みから、実績を反映した算出とすることで各家庭での省エネ行動などの努力で二酸化炭素を減らせることが分かりました。